

# 「あべ政治を許さない連続講座」報告

不戦ネットは昨年9月の戦争法＝安保関連法の「成立」以後、この戦争法を発動させないためにと、街頭宣伝とともに、自衛隊小牧基地への毎月の申し入れを続けています。それとともに、海外で戦争できる体制づくりはどう具体的にすすんでいるのか、軍事にまつわる現状はどうなのかという視点での連続講座をおこないました。

1回目は「戦争法とNGO 南スーダンPKOをめぐる」というタイトルで日本ボランティアセンター（JVC）のスーダン現地代表の今井高樹さん（1月30日）、2回目は「自衛隊の実態と戦争法」というタイトルで名古屋学院大学の飯島滋明さん（1000人委員会事務局次長で、不戦ネットの代表です）2月28日。3回目が「拡大する武器輸出」というタイトルで武器輸出反対ネットワークの杉原浩司さんです。3月6日。三人の講師の方は、この間それぞれの立場から積極的に発言され、行動されてきました。戦争法＝安保関連法の「成立」という今の状況を考える上でピッタリの連続講座となったと思います。

以下、連続講座の要旨です。

## 第1回 今井高樹さん

今井高樹さんは、スーダンで緊急食糧援助や、幼児教育などの人道援助をつづけているNGOの方です。以前は南スーダンで活動していて、自動車修理技術訓練所を運営していたのが、今は現地団体に引き継いでいて、現在もモニタリングとして時々南スーダンに出かけているとのことでした。戦争法＝安保関連法で自衛隊のPKO活動任務に、駆け付け警護や安全確保業務がはいり、武器使用も現実のものとなってきました。南スーダンでのPKO業務は、当初は、国家建設のお手伝いだったものが、2013年12月に内戦が勃発し、PKO業務も「市民保護」にミッションが変わった。PKO五原則からいえば自衛隊は本来ひきあげるべきでした。（この講演会の後2月の17日、南スーダン北東部マラカルの国連キャンプで、南スーダン政府軍がキャンプ内に侵入して住民を攻撃したという事件がありました。）内戦の状況ですが、日本では「部族対立」として説明されることが多いのですが、内実は政権内部の権力闘争で、民族対立が、あおられた結果紛争が勃発したとのことでした。（以前、アフリカ支援をしている人に聞いたのですが、アフリカのことをなんでも部族主義、部族対立として理解しようというのは問題であると言われていたことを思い出しました。）

今井さんはスーダンで事務所が武装勢力に襲撃され、お金や物品を略奪された経験を話されました。襲撃されたとき国連に連絡して救援をまっていたのだが、なかなか救出には来てくれず、だいぶたってから非武装の部隊が来たということをお話されました。よく考えれば、現地の指揮官の判断は的確で、



銃撃戦のさなか、事情もよくわかっていない武装部隊がくれば、いたずらに戦闘が拡大し、混乱するとい

うことで、事態がおちついてから、非武装の救出車を送ったということです。現地で見ていると、これがPKOの大原則で、まずは交渉、話し合いということですすめられている、といわれていました。現地のようにすもわからないのに、駆け付け警護で武装部隊がかけつけるなど考えられないということでした。

そして、そもそも「駆け付け警護」などというのはPKOのミッションにはない。安倍政権がつくった言葉では、という疑問を出されていました。人道援助活動にとっては中立ということが大前提であり、自衛隊が銃を使用する事態になると、それがこわれる危険性があります。かえって危険です。安倍首相は海外で活動している若い人を守れないのは問題だとしましたが、実は今、政府援助をうけているNGOは、南スーダンからしめだされてきている。活動できなくなっている。行かせないようにしているとのことでした。

今井さんは講演後、羽田に行き、スーダンへ戻られました。思うに、危険なところだからこそ援助が必要なのです。安全には十分注意して、活躍していただきたいと思います。

注：PKO5原則とは、自衛隊がPKOに参加する条件として、PKO協力法に規定されたもの。

具体的には、(1) 停戦合意が成立 (2) 紛争当事国によるPKO実施と日本の参加への合意 (3) 中立的立場の厳守 (4) 基本方針が満たされない場合は撤収できる (5) 武器の使用は命の防護のための必要最小限に限る、という5点。

## 第2回 飯島滋明さん

飯島滋明さんは憲法学者ですが、軍事の現場に詳しくて、各地の自衛隊施設に行き取材を続けています。

飯島さんは、今自衛隊は米軍とともにより実戦的な海外での戦闘にむけた訓練が始まっていて、自衛隊の幹部は経験豊富な米軍に学ぶところは大きいとし、米軍関係者はあからさまに、米の財政事情が苦しいので、強力な同盟国の協力が欲しいと発言している、と紹介されました。演習の具体的な内容は強襲揚陸艦で上陸し、後方陣地（野戦病院など）を作り、負傷した兵士を手当てして、オスプレイで輸送するという訓練をしている。離島奪還という名目ですが、別の見方をすれば上陸訓練です。また、中東戦争訓練というのもやっていて、中東、アラブそっくりの街並みがつくられたところで、訓練をすることです。また、戦場の厳しい過酷な環境に慣れる訓練、風呂にもはらず、野戦食料のみで、戦車のなかで寝るといったようなことをしている。戦争法は自衛隊が海外で戦うことを認める法律です。2015年4月の日米ガイドラインは、日米の役割分担を定めたもので、「日本が攻撃されていない場合での武力行使」「搜索・救助（敵に拘束された仲間を奪還すること）」「機雷掃海」「米豪などの艦などを防御」「臨検（大臣直属の中央即応部隊特殊作戦群が訓練参加している）」を約束し、訓練もおこなっている。また中央即応集団は「邦人救出」の訓練もおこなっている。PKOの多国間訓練にも中央即応連隊の実動部隊が参加している。

自衛隊の組織改編もすすんでいて、陸上総隊司令部が創設されて、陸自の指揮系統を一元化しました。また、西部普通科連隊に水陸機動隊（日本版海兵隊）を創設しました。

設備も専守防衛を越えるものとなっている。ヘリコプター搭載護衛艦「ひゅうが」「いずも（将来を見越して女性の指揮官や隊員を乗せる準備もしてある、とのこと）」などがある。総じて自衛隊が海外で武力

行使をするための組織づくり、装備、訓練がすすんでいる。

自衛隊員の現場の意見としては、集団的自衛権の行使は「大義名分」がない。安倍さんの話は勉強不足で、現場を知らない、など。岸田外相が国会答弁したように、自衛官は拘束されてもジュネーブ条約上の捕虜の扱いがうけられない。死んだ場合の補償も十分ではないし、PTSDなどの対策もとられていない。ようするに使い捨てである。とはいえ、逆に自衛隊内部では、ジュネーブ条約上の捕虜保護を守らないような訓練もされている。イジメなどをみてもひどい組織であるという面もみていかなければならない。

飯島さんの講演は「専門的」なことも多く紙面には十分あらかずことができませんが、おおよそ以上のような講演でした。



## 第3回 杉原浩司さん

杉原浩司さんは、PAC3が岐阜基地と三重白山基地に配備されたときに、いろいろご協力いただいたことがあります。杉原さんはミサイル防衛反対運動からのつながりで、昨年12月17日に武器輸出反対ネットワークの設立にいたりしました。こうした経過の紹介のあと、講演にはいりました。日本の国是といわれていた武器輸出禁止3原則は、佐藤栄作首相時代にうちだされ、三木武夫さんの時に事実上、武器輸出全面禁止となり、80年代には衆参両院での国会決議を経て定着していたものです。それが第2次安倍政権の2014年4月1日に、閣議決定で、防衛装備移転三原則としてなかみをかえてしまった。なかみの問題とともに、閣議決定で決めたという手続き上の問題がある。なかみは、紛争当事国には輸出しない建前だが、国連安全保障理事会が武器輸出を禁止している国ということで、対象はせまい。平和主義の理念をいっているが、そのなかみは国連憲

章の順守ということで、抜け穴だらけです。これまでも武器輸出3原則は、実は徐々にくずされてきていました。1983年、中曽根政権が対米武器輸出供与を決め、小泉政権時代にミサイル防衛、民主党の野田政権の時代に国際的な兵器開発は例外とする、としました。安倍政権が総仕上げです。

2015年10月1日には防衛装備庁が発足しました。防衛省装備制作部長の堀地徹さんが、NHK「ドキュメント武器輸出」で、実践経験をつんだイスラエルの無人飛行機と日本の技術をくみあわせるなどと発言するなど、官僚のモラル破たんは著しい。歯止めがはずれた、という感じである。おとしには12か国と交渉していた（商談）ものが、今は21か国に増えている。今、案件となっているのは、オーストラリアへの潜水艦です。これは米の後押しもあって有力である。もし、これが決まれば、はずみがつくかもしれない。あと、ミサイル防衛、F35戦闘機の共同開発や英とのミサイル改造などがある。

民生品の軍事利用の規制が必要だ。米軍がソニーのプレイステーションや、パナソニックのタフブック（ノートパソコン）を購入したりしている。日本のレンズメーカーのレンズが無人飛行機のカメラに使われたりしている。また日本学術会議の会長が軍学共同を認めたり、防衛省が、軍事転用が可能な民生品開発をに予算をつけて公募し、大学が応募するなど、軍学共同がすすんでいる。中京地区は宇宙航空産業がさかんで、三菱重工はF35の整備拠点になったり、国産ステルス機の開発をおこなったりしている。

とはいえ、日本の企業に軍事部門がしめる比率はすくなく、三菱重工でも10パーセントぐらいなので、まだまにあう。企業は死の商人というレッテルで、ブランドイメージが傷つくことを恐れています。三菱電機、富士通、川崎重工、東芝などに軍事部門から手を引くよう訴えたい、と話されました。

以上三つの講演の報告です。

古賀茂明さんが紹介して話題になっているニュースがあります。杉原さんも講演で紹介されていましたが、昨年11月13日、パリで同時多発テロがありました。4人の犯人はバタ克蘭劇場で銃を乱射しながら、「シリアに介入すべきではなかった」「オランダによるシリア空爆への報復だ」と叫んでいたといわれます。実はちょうどその前日に、フラ

ンス2という国営テレビが、ある番組を流していました。その内容は、ダッソー社のファール戦闘機の商談がまとまった（2015年に60機）。工場はフル操業で、3000人の雇用がまもられた。これだけ売れているのは、シリアなどでの空爆で「性能」が証明されたため、と言っていたそうです。テロの犯人たちが、この番組を見ていたかどうかはもちろんわかりません。犯人はベルギーのブリュッセルのモレンバーク地区という「貧困地区」の出身。テロの背景には、「貧困」「差別」があるのは明らかです。戦争の「構造」を象徴する話だと思います。伊勢志摩サミットが開かれますが、アメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、中国、ロシアは武器輸出大国です。これらの国の多くは国連常任理事国です。武器輸出大国が戦争をコントロールしている？ また、日本では、安倍政権は、中国の脅威を宣伝し、自衛隊が海外で戦争できる体制をつくり、武器輸出を進めている。安倍政権の暴走をなんとかしてでも止めなければ。



以上3つの講演はYouTubeにアップしています。

今井高樹さん

<https://youtu.be/88XXB7y19oU>

飯島滋明さん

<https://youtu.be/mn7vaR3hE5Q>

杉原浩司さん

<https://youtu.be/paFNTqlwoXo>